

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 総務-23 固定資産税等賦課事務 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門						
主管課	資産税課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数						
事業費(千円)	36,925	46,913	63,357				
運営資源状況	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	36,925	46,913	63,357			
	人員配置数	24.0	25.0	25.0			
	人件費(千円)	199,994	215,326	216,386			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	236,919	262,239	279,743			
	市民1人当りの経費(円)	1,337	1,480	1,579			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
更正件数の削減	◎	目標値	500	500	500	500	
		実績値	263	413	537	281	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
固定資産税等賦課事務	36,925千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	土地、家屋、償却資産の評価と固定資産税・都市計画税の賦課事務				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	(1)新税基幹システム本稼働に向けて、旧ホストシステムからの齟齬のないデータ移行の実施。新税基幹システムで平成25年度賦課事務を正確に行う。 (2)土地・家屋・償却資産の評価・申告に関して、現地調査の充実。		
課題解決のための取組	(1)データ検証を集中して繰り返し、短期間で新税システムを本稼働させた(H24年11月26日)。償却資産の申告に、eLTAX(電子申告)を導入した。 (2)土地・家屋・償却資産の担当職員の実地調査に基づく評価により課税されること、また評価自体が複雑であることから、納税義務者からの信頼を得るため現地調査の充実に努める。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	新税基幹システムを運用により、事務の効率化を図り、現地調査を充実させる。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		事務事業の全体を通じて事務の効率化を図り、限られた人員での現地調査の充実に努める。	↓
		③有効性 ○			A
		④公平性 ○			
				課長等名 資産税課長 竹沢 至	

## (2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
固定資産税等賦課事務	主な個別事業	608 事務補助嘱託員報酬 3人	3,085	3,084	○	○	○	○
		608 臨時的任用職員賃金	2,386	2,153	○	○	○	○
		608 事務補助嘱託員費用弁償	231	212	○	○	○	○
		608 納税通知用封筒等消耗品費	1,151	1,099	○	○	○	○
		608 申告書手引き等印刷製本費	1,009	1,555	○	○	○	○
		608 固定資産評価資料作成業務委託料	10,401	9,398	○	○	○	○
		608 分合筆修正業務委託料	5,851	5,439	○	○	○	○
		608 時点修正鑑定業務委託料	3,407	3,401	○	○	○	○
		608 地籍図異動修正業務委託料	357	350	○	○	○	○
		608 概要調書等報告書作成業務委託料	861	861	○	○	○	○
		608 課税台帳兼名寄帳データ保存業務委託料	295	0	○	○	○	○
		608 固定資産評価支援システム保守業務委託料	1,050	1,050	○	○	○	○
		608 納税通知書印刷封入等業務委託料	1,882	0	○	○	○	○
		608 償却資産課税データ入力業務委託料	358	224	○	○	○	○
		608 固定資産評価支援システム機器賃借料	4,183	4,183	○	○	○	○
		608 家屋評価システム機器賃借料	3,246	3,246	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							